

## USPTO、包摂的イノベーションに関する国家戦略を公表

2024年5月6日  
JETRO NY 知的財産部  
蛭田、田畑

USPTOは、5月1日付のプレスリリース<sup>1</sup>において、経済成長や雇用創出等を目的とする包摂的イノベーション国家戦略（National Strategy for Inclusive Innovation）を公表した。この国家戦略は、包摂的イノベーション協議会（Council for Inclusive Innovation）<sup>2</sup>の協力の下に作成されている。

内容は、若年層からの知財教育の標準化、大学以降の高等教育の充実化、多様な人材による協力の拡大、商業化によるさらなるイノベーションの促進といった流れを説明するものとなっている。

この戦略では、4つの柱が設けられ、11の提言がなされている。

### 柱1. 新世代の発明者への啓発（INSPIRING new generations of innovators）

- (1) 幼稚園から高校までのイノベーション教育を標準化・強化する
- (2) イノベーション教育者のリソース、トレーニング、支援を提供する
- (3) 若年層のイノベーションへの興味を持続させるための指導を提供する

### 柱2. 発明者への教育と権利付与（EDUCATING and EMPOWERING innovators）

- (4) 広範で多様な高等教育を提供する機関による研究機会の拡大を行う
- (5) 高等教育以降でのイノベーションや起業の学習・経験を促進する
- (6) イノベーションのための高等教育以降のインターン機会等を提供する

### 柱3. 政府、産業界、非営利団体、学術機関の包摂的イノベーションの推進

（ADVANCING inclusive innovation in our government agencies, industry, nonprofits, and academic institutions）

- (7) 各種機関をまたがる包摂的な労働力確保を促進し支援する
- (8) 学術機関を含む組織で、より広範かつ公平にイノベーションを育む

### 柱4. 市場へのイノベーションの導入（BRINGING innovation to market）

- (9) 全ての発明者や起業家に公平な知的財産保護を与える
- (10) 全ての人々が起業のためのリソースや支援を得られるようにする
- (11) 全ての人に対する商業化支援や技術移転を活用・拡大する

USPTOのVidal長官は「この戦略は、イノベーションの成功を達成するための行動喚起とロードマップを提供するものである。私たち全員が共通の目的に向かって協力すれば、お互いのために、そして米国のために大きなことを成し遂げることができる」と発言している。

（以上）

<sup>1</sup> <https://www.uspto.gov/about-us/news-updates/uspto-announces-national-strategy-inclusive-innovation>

<sup>2</sup> 略称は「CI<sup>2</sup>」 : <https://www.uspto.gov/initiatives/equity/ci2/about>